

	平成24年度	平成23年度
総 務 部	117,502,375	118,062,826

〈総務管理局〉

	②④	②③	
総務学事課			
I 文書費			
1. 法制関係事務事業 ㊦	19,421	17,273	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務のための経費並びに和歌山県公益認定等審議会の運営等に要する経費
2. 情報公開推進事業 ㊦	1,548	1,665	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業 ㊦	682	605	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費
II 私立学校費			
1. 私立学校振興事業	4,364,533	4,388,204	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
			㊦私立高等学校等経常費補助金 3,553,352
			㊦私立幼稚園預かり保育推進補助金 59,360
			㊦㊦私立高等学校授業料減額補助金 29,520
			㊦㊦私立幼稚園障害児教育教育費補助金 23,912
			㊦私立学校教育研究事業費補助金 3,371
			㊦日本私立学校振興・共済事業団補助金 12,213
			㊦私立学校教職員退職金社団補助金 36,153
			㊦私立幼稚園就園支援事業補助金 595
			㊦私立専修学校等運営事業費補助金 7,600
			㊦高等学校等就学支援金 636,190
			㊦㊦その他指導育成事務費等 2,267
行政改革課			
I 人事管理費			
1. 行政改革推進事業 ㊦	2,519	3,020	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
人 事 課			
I 人事管理費			
1. 職員研修事業 ㊦	28,494	21,378	職員研修の実施に要する経費
			一般研修 8 研修
			特別研修 3 区分 13 研修
			セミナー 3 研修
			自己研修支援 3 コース

	②4	②3	
財 政 課			
I 一般管理費			
1. 外部監査事業 ㊦	10,500	10,500	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
II 公債費			
1. 公債費事業 ㊦	72,585,709	72,596,825	公債管理特別会計への繰出しに要する経費 72,433,366 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 152,343
税 務 課			
I 一般管理費			
1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業 ㊦	10,621	10,634	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
II 賦課徴収費			
1. 県税運営システム事業㊦	305,520	307,017	税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 滞納整理事務事業 ㊦	8,355	9,079	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費
3. 個人住民税緊急対策事業 ㊦	4,353	4,409	個人住民税の収入確保及び市町村の徴収強化支援に要する経費
市 町 村 課			
I 市町村連絡調整費			
1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 ㊦	107,217	109,845	住民の利便性の増進及び行政の合理化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
2. 税収確保推進支援事業㊦	22,500	25,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
II 選挙啓発費			
1. 明るい選挙推進事業 ㊦	2,730	2,722	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
III 海区漁業調整委員会委員選挙費			
1. 海区漁業調整委員会委員選挙臨時啓発事業 ㊦	612	—	海区漁業調整委員会委員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 海区漁業調整委員会委員選挙執行事業 ㊦	30,042	—	海区漁業調整委員会委員一般選挙執行に要する経費
管 財 課			
I 一般管理費			
1. 本庁舎管理事業 ㊦	318,422	280,070	県庁舎の維持管理に要する経費
II 支庁及び地方事務所費			
1. 総合庁舎管理事業 ㊦	280,346	132,018	県内7振興局の維持管理に要する経費

〈危機管理局〉

	②4	②3	
危機管理課			
I 防災総務費			
1. 危機管理運営事業 ㊦	7,310	7,776	危機管理及び防災センターの宿日直に要する経費
2. 国民保護対策事業 ㊦	1,419	1,510	県国民保護計画の変更等を審議する県国民保護協議会の運営に要する経費
総合防災課			
I 防災総務費			
1. 防災体制整備事業 ㊦	5,581	6,564	災害予防・応急対策・復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動態勢の迅速化及び防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災訓練の実施事業 ㊦	4,000	4,000	県の防災訓練の実施等に要する経費
3. 地域防災力向上事業 ㊦	2,782	2,879	県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域ぐるみの防災体制の確立に要する経費
4. 総合防災情報システム運営事業 ㊦	300,203	239,283	総合防災情報システムの運営に要する経費
5. 県民減災運動推進事業㊦	2,030	2,500	大規模地震発生時に最も減災効果の高い3項目（木造家屋の耐震化・家具の固定・ブロック塀安全対策）を強力に推進し、県民減災運動として展開するために要する経費
6. 津波防災教育センター活性化事業 ㊦	52,056	7,517	津波防災教育センターの運営、東日本大震災の被災状況や被害の実態に触れられる拠点として充実させるための3D映像コンテンツ等の制作及び、先人の教訓を風化させないための「津波防災の日」イベント実施に要する経費
7. ㊦まけるな！！和歌山パワーアップ事業 ㊦	200,000	—	東南海・南海地震などの大規模な災害から県民の命を守るために、避難・減災・救助対策など総合的な対策を行う市町村への支援を行うとともに、台風12号で被災し孤立した地区等の通信手段を確保する市町村の事業への支援に要する経費
8. ㊦地震・津波被害予測調査事業 ㊦	102,384	—	東日本大震災による津波被害の状況を踏まえ、東海・東南海・南海地震に伴う津波浸水想定や地震被害予測についての見直しに要する経費
9. ㊦災害時緊急支援（移動県庁）整備事業 ㊦	4,490	—	大規模災害発生時に、被災地や広域防災拠点において情報収集等を行う職員を支援するため、パソコンやタブレット端末を配備し、正確かつ迅速に災害情報の収集伝達ができる環境を整備するために要する経費
10. ㊦災害情報収集分析システム事業 ㊦	10,080	—	大規模災害発生時に、避難者情報などの様々な災害に関する情報収集・伝達を的確に行うための情報収集・分析システムの構築に要する経費
11. ㊦災害対応力強化事業㊦	11,193	—	東海・東南海・南海地震への備えとして、災害対策室の機能強化、図上訓練などの新たな訓練の実施及び職員の食糧備蓄に要する経費
12. ㊦ヘリポート整備支援（孤立集落対策）事業㊦	35,000	—	災害時に孤立する可能性のある集落の救助・救援等のため、ヘリポートの整備を行う市町村の支援に要する経費
13. ㊦災害時要援護者を支える地域支援事業 ㊦	5,770	—	「市町村災害時要援護者避難支援プラン」の早期策定を促し、災害時要援護者に対する地域での避難体制づくりを推進するため、支援者マニュアルを策定するとともに、必要となる資機材整備の支援に要する経費

14. ㊦防災相互通信用無線機の整備事業 ㊦	②4 15,282	②3 —	市町村と県（振興局）や周辺の防災関係機関との通信を確保するため、防災相互通信用無線機の整備に要する経費
------------------------	--------------	---------	---

消 防 保 安 課

I 防 災 総 務 費

1. 石油コンビナート等防災対策事業 ㊦㊦	6,868	10,500	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業 ㊦	357,658	197,568	救急・救助及び災害時等における迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費
3. ㊦消防救急デジタル無線整備事業 ㊦	272,100	—	電波法審査基準の改正により市町村の消防救急無線をデジタル化するとともに、消防関係機関の初動体制の迅速化や情報伝達手段確保のため、無線の広域化・共同化を市町村と共同で実施するために要する経費

II 消 防 連 絡 調 整 費

1. 消防行政等一般指導事業 ㊦	22,499	22,858	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防の広域化、消防団の充実等の助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 ㊦	11,485	11,478	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 ㊦	7,415	7,779	救急救命士の養成、活動時の医師の指示体制の確立・運営資質の向上等救急業務高度化の推進に要する経費
4. 消防学校管理運営事業㊦	35,190	41,705	消防職員、消防団員の教育実施のため、施設の維持及び学校の運営等に要する経費
5. ㊦消防学校整備事業 ㊦	42,326	—	大規模災害や救急高度化に対応できる教育訓練施設や女性消防職員の受入れに十分な施設規模を確保するための消防学校の移転整備実施に要する経費

III 銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費

1. 高圧ガス取締事業 ㊦	4,261	6,026	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費
---------------	-------	-------	----------------------------------